



2020年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年2月5日

上場会社名 GMOメディア株式会社
 コード番号 6180 URL <http://www.gmo.media/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 輝幸
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 石橋 正剛 TEL 03-5456-2626
 定時株主総会開催予定日 2021年3月19日 有価証券報告書提出予定日 2021年3月22日

配当支払開始予定日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期の連結業績(2020年1月1日～2020年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	4,999		216		214		408	
2019年12月期								

(注) 包括利益 2020年12月期 408百万円 (%) 2019年12月期 百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年12月期	237.54		21.7	5.9	4.3
2019年12月期					

(参考) 持分法投資損益 2020年12月期 百万円 2019年12月期 百万円

(注) 当社は、2020年12月期より連結業績を開示しているため、2019年12月期の実績及び対前期増減率は記載しておりません。また、2020年12月期の自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は連結初年度のため、それぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	3,615	1,881	52.0	1,099.43
2019年12月期				

(参考) 自己資本 2020年12月期 1,881百万円 2019年12月期 百万円

(注) 当社は、2020年12月期より連結財務諸表を作成しているため、2019年12月期の数値については記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	168	106	170	2,197
2019年12月期				

(注) 当社は、2020年12月期より連結財務諸表を作成しているため、2019年12月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年12月期	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
2020年12月期	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
2021年12月期(予想)								

(注) 2021年12月期の配当について、現時点では未定としております。詳細は、添付資料3ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

3. 2021年12月期の連結業績予想(2021年1月1日～2021年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)									
通期	6,000	20.0	150		150		175		102.25

(注) 第2四半期連結累計期間の連結業績予想は行ってありません。詳細は、添付資料3ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) GMOくまポン株式会社、除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年12月期	1,868,839 株	2019年12月期	1,868,839 株
2020年12月期	157,400 株	2019年12月期	127,374 株
2020年12月期	1,720,427 株	2019年12月期	1,740,446 株

期末自己株式数

期中平均株式数

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

当社は、2021年2月5日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりますので、前年同期等との比較分析は行っておりません。

当連結会計年度における我が国の経済は、2度に渡る新型コロナウイルス感染症に関する緊急事態宣言の発令があり、巣ごもり需要の受け皿など一部の業種業界を除いては、経済活動の停滞が続いております。

このような経営環境の中、当社は、経営リソースの選択と集中をすすめるべく、前事業年度より引き続き、お得なEC体験を提供するポイント&クーポン事業強化、課金と広告による収益化を行っているゲームプラットフォーム事業の強化、プログラミング教室と美容クリニックについてのヴァーティカルメディア強化という成長の柱を掲げて事業強化に取り組んでまいりました。

飲食店や美容クリニック、プログラミング教室などリアルな人の移動と利用に関する事業については、新型コロナウイルス感染症による経済の萎縮効果の影響を受けて、年度を通じて弱含みに推移しております。また、クレジットカード会社などの広告出稿控えの影響から、アフィリエイト広告についても、年度の後半にかけて回復しつつあるものの、依然として低調に推移しております。他方、アドネットワーク型の広告については単価が回復基調にあり、ゲームプラットフォームにおける広告収益も順調に成長しております。

当社では、メディア事業の収益基盤を強化するために、上記の方針に沿って戦略的に投資を進める方針は変わらないものの、投資のタイミング及び内容については、新型コロナウイルス感染症の影響を注視しながら、慎重かつ積極的に進めていく予定になります。

以上の結果、当連結会計年度における経営成績につきましては、売上高は4,999百万円、営業損失は216百万円、経常損失は214百万円となりました。また、クレイパスのプロモーション計画の遅れに伴って同事業における減損損失194百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純損失は408百万円となりました。

セグメント別の業績については、以下の通りになります。

① メディア事業

新型コロナウイルス感染症の影響により、リアルな人の移動を伴う事業の弱含みとアフィリエイト広告不調の影響が生じております。また、「コエテコ」への継続的な投資に加えて、「クレイパス」についてもプロモーションのための投資を行いました。

この結果、当事業年度におけるメディア事業の売上高は3,882百万円、営業損失は214百万円となりました。

② その他メディア支援事業

新型コロナウイルス感染症の影響により、一部業種の広告主による広告出稿控えが生じました。

その結果、当事業年度におけるその他メディア支援事業の売上高は1,116百万円、営業損失は2百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は3,194百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金が897百万円、関係会社預け金が1,300百万円、売掛金797百万円であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は421百万円となりました。主な内訳は、投資有価証券が60百万円、ソフトウェアが39百万円、繰延税金資産が239百万円であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は1,709百万円となりました。主な内訳は、買掛金が436百万円、未払金が512百万円、ポイント引当金が627百万円であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は24百万円となりました。内訳は、リース債務が11百万円、資産除去債務が13百万円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は1,881百万円となりました。内訳は、資本金が761百万円、資本剰余金が842百万円、利益剰余金が371百万円、自己株式が93百万円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は2,197百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果、得られた資金は168百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失が402百万円でありましたが、そのうち減価償却費が88百万円、のれん償却額が29百万円、減損損失が233百万円であり、仕入債務の増加107百万円及び未払金の増加101百万円により資金は増加しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果、支出した資金は106百万円となりました。これは主に、新規連結による支出84百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果、支出した資金は170百万円となりました。これは主に、借入金の返済105百万円及び自己株式取得の支出39百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症については、いまだ収束時期は不透明であり、経済活動への影響を予想することは困難な状況にあります。しかも、その影響の有無及び大小は業種業態によって異なり、当社が運営する事業においても影響が生じる事業もある一方で影響が出にくい事業も存在しております。

このように新型コロナウイルス感染症拡大の影響については、今後も予断を許さない状況ですが、次期(2021年12月期)につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響を注視しながら、キレイパスおよびコエテコを中心に、新規の投資についても引き続き慎重かつ積極的に進めていく計画であります。

当社は、外部の情報源に基づく情報等を踏まえて、新型コロナウイルス感染症の影響が翌事業年度までは少なくとも継続しつつも緩やかに回復する仮定のもと、次期(2021年12月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高6,000百万円(当期は4,999百万円)、営業損失150百万円(当期は216百万円の営業損失)、経常損失150百万円(当期は214百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する当期純損失175百万円(当期は408百万円の純損失)を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

環境変化の激しい昨今の事業環境においては、企業体質の強化及び積極的な事業展開に備えるための内部留保の充実が重要であると考えますが、利益還元も重要な経営課題であると認識しております。当社では、事業の成長に基づく中長期的な株式価値の向上とともに、配当性向50%以上を基本として、業績に連動した配当を継続的に実施できる収益力の安定に努めます。

このような方針に基づき配当政策を行っておりますが、当期(2020年12月期)の配当につきましては、投資の影響により連結純損失を計上することから、誠に遺憾ながら無配を予定しております。なお、次期(2021年12月期)の配当におきましては、現時点では未定になりますが、上記基本方針に基づいて実施していく所存であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で財務諸表を作成しておりますが、今後の事業展開や国内外の諸情勢を踏まえた上で、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	当連結会計年度 (2020年12月31日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	897,153
関係会社預け金	1,300,000
売掛金	797,373
商品	29,287
貯蔵品	11,810
その他	160,342
貸倒引当金	△1,310
流動資産合計	3,194,657
固定資産	
有形固定資産	
建物（純額）	9,500
工具、器具及び備品（純額）	9,771
リース資産（純額）	17,957
有形固定資産合計	37,230
無形固定資産	
のれん	3,091
ソフトウェア	39,528
その他	1,409
無形固定資産合計	44,029
投資その他の資産	
投資有価証券	60,000
敷金	39,996
繰延税金資産	239,943
投資その他の資産合計	339,939
固定資産合計	421,199
資産合計	3,615,856

(単位：千円)

当連結会計年度
(2020年12月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	436,208
未払金	512,589
未払法人税等	18,495
ポイント引当金	627,643
リース債務	9,922
その他	104,823
流動負債合計	1,709,683
固定負債	
リース債務	11,294
資産除去債務	13,271
固定負債合計	24,566
負債合計	1,734,249
純資産の部	
株主資本	
資本金	761,977
資本剰余金	842,127
利益剰余金	371,498
自己株式	△93,997
株主資本合計	1,881,606
純資産合計	1,881,606
負債純資産合計	3,615,856

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高	4,999,329
売上原価	3,781,033
売上総利益	1,218,295
販売費及び一般管理費	1,435,190
営業損失(△)	△216,894
営業外収益	
受取利息	1,073
助成金収入	1,271
暗号資産評価益	595
その他	943
営業外収益合計	3,884
営業外費用	
支払利息	790
支払手数料	397
その他	18
営業外費用合計	1,206
経常損失(△)	△214,216
特別利益	
事業譲渡益	45,000
特別利益合計	45,000
特別損失	
減損損失	233,694
特別損失合計	233,694
税金等調整前当期純損失(△)	△402,911
法人税、住民税及び事業税	30,233
法人税等調整額	△24,472
法人税等合計	5,760
当期純損失(△)	△408,671
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△408,671

連結包括利益計算書

		(単位：千円)
		当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
当期純損失(△)		△408,671
包括利益		△408,671
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益		△408,671

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	761,977	842,127	780,170	△54,167	2,330,108	2,330,108
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△408,671		△408,671	△408,671
自己株式の取得				△39,829	△39,829	△39,829
当期変動額合計	-	-	△408,671	△39,829	△448,501	△448,501
当期末残高	761,977	842,127	371,498	△93,997	1,881,606	1,881,606

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	△402,911
減価償却費	88,492
のれん償却額	29,690
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△592
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	29,163
受取利息及び受取配当金	△1,073
助成金収入	△1,271
支払利息	790
事業譲渡損益 (△は益)	△45,000
減損損失	233,694
売上債権の増減額 (△は増加)	△23,634
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△9,695
貯蔵品の増減額 (△は増加)	23,164
その他の資産の増減額 (△は増加)	13,178
仕入債務の増減額 (△は減少)	107,955
未払金の増減額 (△は減少)	101,925
その他の負債の増減額 (△は減少)	43,659
その他	△117
小計	187,417
利息及び配当金の受取額	1,054
助成金の受取額	1,271
利息の支払額	△1,863
法人税等の支払額	△19,682
営業活動によるキャッシュ・フロー	168,199
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△9,201
無形固定資産の取得による支出	△24,223
敷金の回収による収入	19,015
敷金の差入による支出	△7,532
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△84,604
投資活動によるキャッシュ・フロー	△106,544
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	△105,000
リース債務の返済による支出	△25,809
自己株式の取得による支出	△39,829
配当金の支払額	△68
財務活動によるキャッシュ・フロー	△170,707
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△109,053
現金及び現金同等物の期首残高	2,306,206
現金及び現金同等物の期末残高	2,197,153

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症については、いまだ収束時期は不透明であり、経済活動への影響を予想することは困難な状況にあります。しかも、その影響の有無及び大小は業種業態によって異なり、当社が運営する事業においても影響が生じる事業もある一方で影響が出づらな事業も存在しております。当社は、前者の影響が生じている事業について、外部の情報源に基づく情報等を踏まえて、新型コロナウイルス感染症の影響が翌事業年度までは少なくとも継続しつつも緩やかに回復する仮定のもと、会計上の見積り（繰延税金資産の回収可能性、固定資産の減損会計の適用等）を行っております。この見積りを踏まえて、2021年2月3日に発表の通り、GMOくまポン株式会社の固定資産49百万円及び連結により生じるのれんの残額144百万円を減損処理することとし、2020年12月期第4四半期において、合計194百万円の特別損失を計上することといたしました。

なお、当該見積りは現時点での情報に基づいたものであるため、見積りに用いた仮定には不確実性があり、新型コロナウイルス感染症の拡大状況や経済環境への影響が変化した場合には、会計上の見積りにも影響を及ぼし、当社の財政状態、経営成績にさらに影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

各報告セグメントの主要な事業内容は、以下のとおりであります。

・「メディア事業」

お得なEC体験を提供するポイント&クーポンサービス、課金と広告による収益化を行っているゲームプラットフォーム、プログラミング教室と美容クリニックについてのヴァーティカルメディアを運営しております。

・「その他メディア支援事業」

メディア事業におけるノウハウ・システムを活用し、社外メディアの収益化を支援しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		
	メディア事業	その他メディア支援事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	3,882,597	1,116,731	4,999,329
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	3,882,597	1,116,731	4,999,329
セグメント損失(△)	△214,028	△2,866	△216,894
その他の項目			
減価償却費	83,152	5,340	88,492
のれん償却額	29,690	—	29,690
のれん未償却残高	3,091	—	3,091

- (注) 1. セグメント利益の合計は、損益計算書の営業利益と一致しております。
2. セグメント利益には適当な配分基準によって、各報告セグメントに配分された全社費用を含んでおります。
3. セグメント資産及び負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていないため記載しておりません。
4. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費は配分しております。

【関連情報】

当事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
4,342,868	636,594	19,865	4,999,329

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
Google Asia Pacific Pte. Ltd.	627,299	メディア事業及びその他メディア支援事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：千円)

	メディア事業	その他メディア支援事業	合計
減損損失	233,694	—	233,694

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり純資産額	1,099.43円
1株当たり当期純損失(△)	△237.54円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり当期純利益	
当期純利益又は当期純損失(千円)	△408,671
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	△408,671
期中平均株式数(株)	1,720,427
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株) (うち新株予約権)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。